

青森県基本計画

「青森新時代」への架け橋

よりそい、未来へつなぐ

プロモーション編 2024

Aomori Prefectural Government
Master Plan 2024-2028

—
Aomori Transformation

「青森新時代」に向けて

時代の変化が激しい現代社会においては、本県の将来あるべき姿を中長期的視点で描き、その姿を県民の皆様と共有しながら、スピード感を持って取組を進めていく必要があります。

2040年には、県人口が100万人を下回るとともに、老年人口比率が40%を超えるなど、本県は人口構造の重要な局面を迎えます。人口減少を乗り越え、本県の有する価値を次の世代につないでいくためには、一人でも多くの若者が青森県で人生を送ることに多様な可能性を見出し、「ここで暮らしたい」と思える魅力ある青森県にしていけることが重要です。支える若い世代が増えることで、高齢者もより一層安心して暮らすことができます。

そこで、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」では、現在の子どもたちが、進学や就職など、将来に向けて人生の選択をする時期にさしかかる2040年のめざす姿として、「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」を掲げています。

めざす姿の実現に向け、最も重要となるのが県民の所得の向上です。この計画に基づく政策・施策を着実に実行し、県民の所得向上を図ることで、少子化、若者の定着・還流、県民の健康づくりなど、長年にわたって本県が抱える課題の解決を目指していきます。新しい青森県づくりのための大きな一歩を、共に踏み出しましょう！

Index

「青森新時代」に向けて	01
青森県の現状と課題	03
計画の基本理念	05
めざす姿の実現に向けて	07
政策テーマ1 しごと	09
政策テーマ2 健康	13
政策テーマ3 こども	17
政策テーマ4 環境	21
政策テーマ5 交流	23
政策テーマ6 地域社会	25
政策テーマ7 社会資本	27
地域別取組方針	29
計画の推進	30

2040年のめざす姿

「若者が、 未来を自由に描き、 実現できる社会」

実現に向けて特に大きな課題は
「所得の向上」

青森県基本計画 「青森新時代」への架け橋 よりそい、未来へつなぐ

プロモーション編とは

「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」に基づく取組などを分かりやすく紹介するため作成している冊子です。

マークのコンセプト

計画の基本理念である「AX」をモチーフに、AとXを組み合わせ、青森を変革していく力強さを表現しています。また、ラインを組み合わせることで、青森の未来がダイナミックに動いていくことを示しています。

県行政運営の基本方針

基本計画とは、県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性について総合的かつ体系的に示した県行政運営の基本方針です。

計画の期間

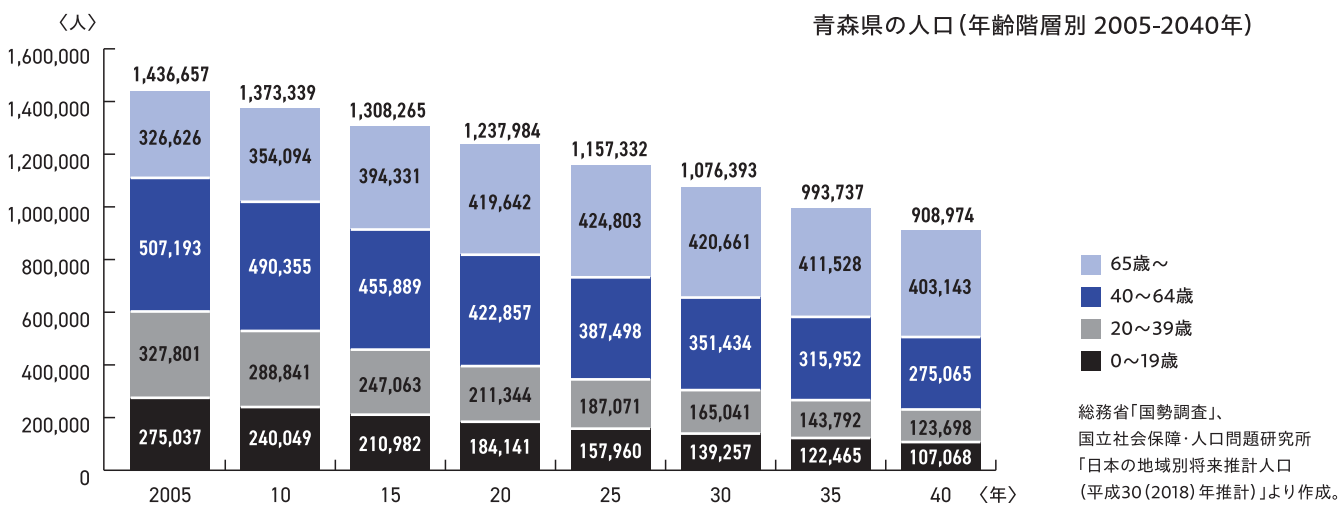
5年間（2024年度～2028年度）



青森県の現状と課題

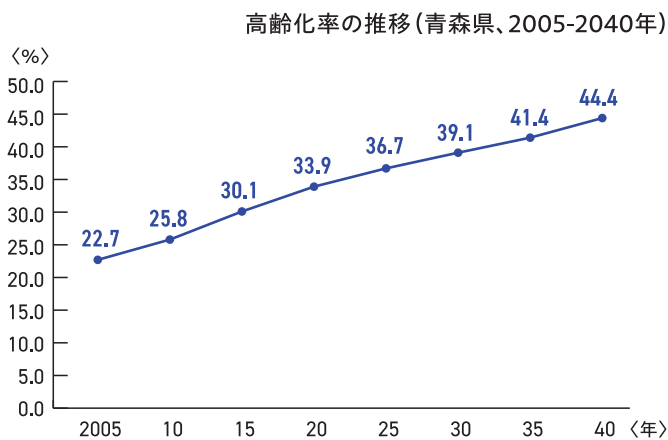
青森県の人口動向等

本県の人口は1983(昭和58)年をピークに減少を続け、2040(令和22)年までには100万人を下回り、約90万人まで減少すると推計されています。また、年代別に見ると2030年以降は、若い世代のみならず、65歳以上の高齢者人口も減少に転じ、全世代が減少し始めるという、本県の人口構造にとって重要な局面となります。



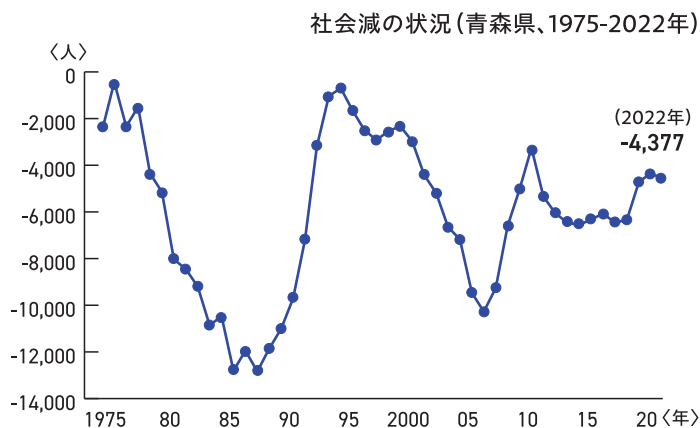
本県の高齢化率は、2040(令和22)年には40%台まで上昇すると推計されています。また、高齢者の単身世帯割合の増加も見込まれ、2040(令和22)年には65歳以上における独居率が20.1%まで上昇すると推計されています。

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成。



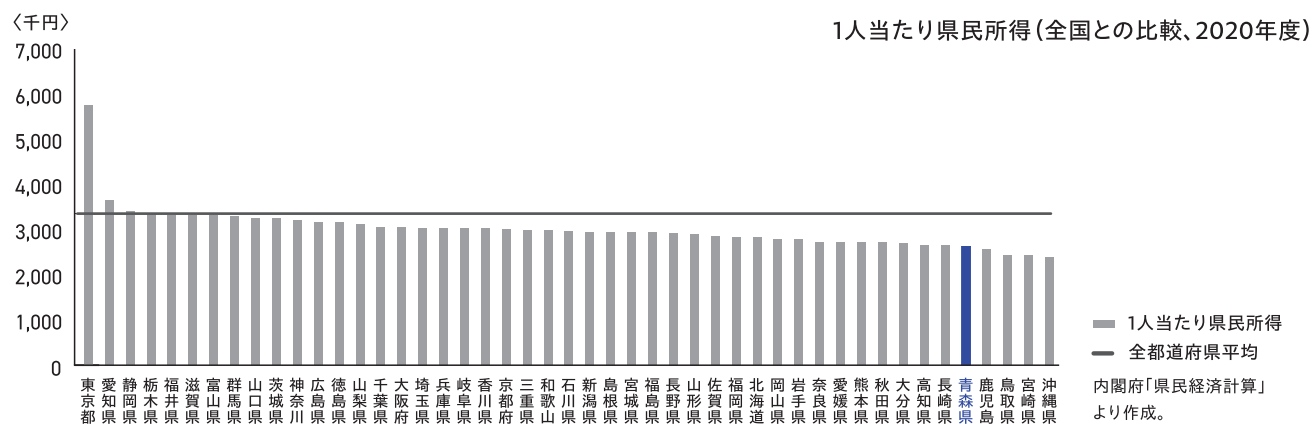
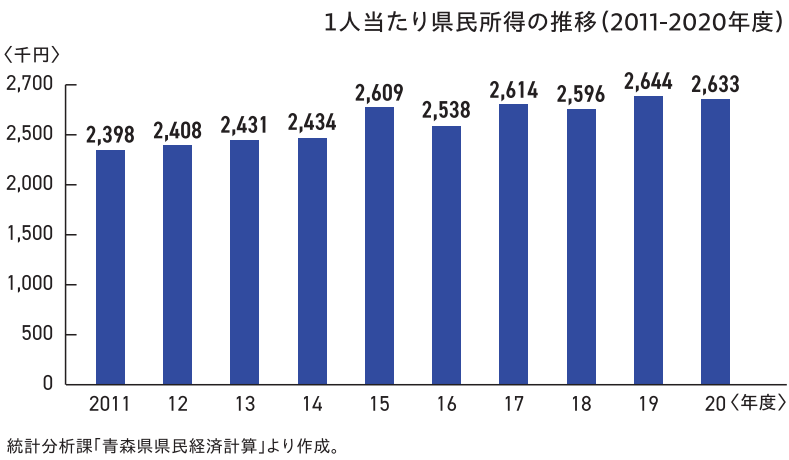
本県における社会減の状況は、2012(平成24)年から2019(令和元)年まで5,000~6,000人台で推移していましたが、2020(令和2)年のコロナ禍以降は4,000人台まで減少しています。

総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。



1人当たり県民所得の状況

県民経済全体の所得水準を表す指標である1人当たり県民所得は、本県は上昇傾向となっていますが、他の都道府県と比較すると下位となっています。所得状況は、若い世代の減少、しごとの選択肢や生き方の多様性などを始め、様々な課題と関連していると考えられ、この状況を好転させていくことが必要なことから、所得の現状は特に大きな課題と考えられます。



将来への明るい兆し

- 暮らしやすさ、定住志向の高さ
- 若者の本県に対するイメージの向上
- デジタル化の重要性の高まり
- グローバル化の進展とチャンスの拡大
- エネルギー需要の高まりに対する本県の貢献
- 平均寿命・健康寿命の延伸と高齢者の活躍
- 世界に誇れる豊かな自然や文化

立ち向かうべき課題

- 低水準にある所得状況
- 長期的な人口減少と様々な影響
- 超高齢社会、孤独・孤立
- 若い世代の減少、少子化の進行
- 世界情勢の混迷と原材料価格、原油価格・物価の高騰
- 気候変動や自然災害

今後、社会がどのように変化していくのかを見通すのは難しい状況にある
時代の変化に合わせ、県政も県民も変わっていく必要がある

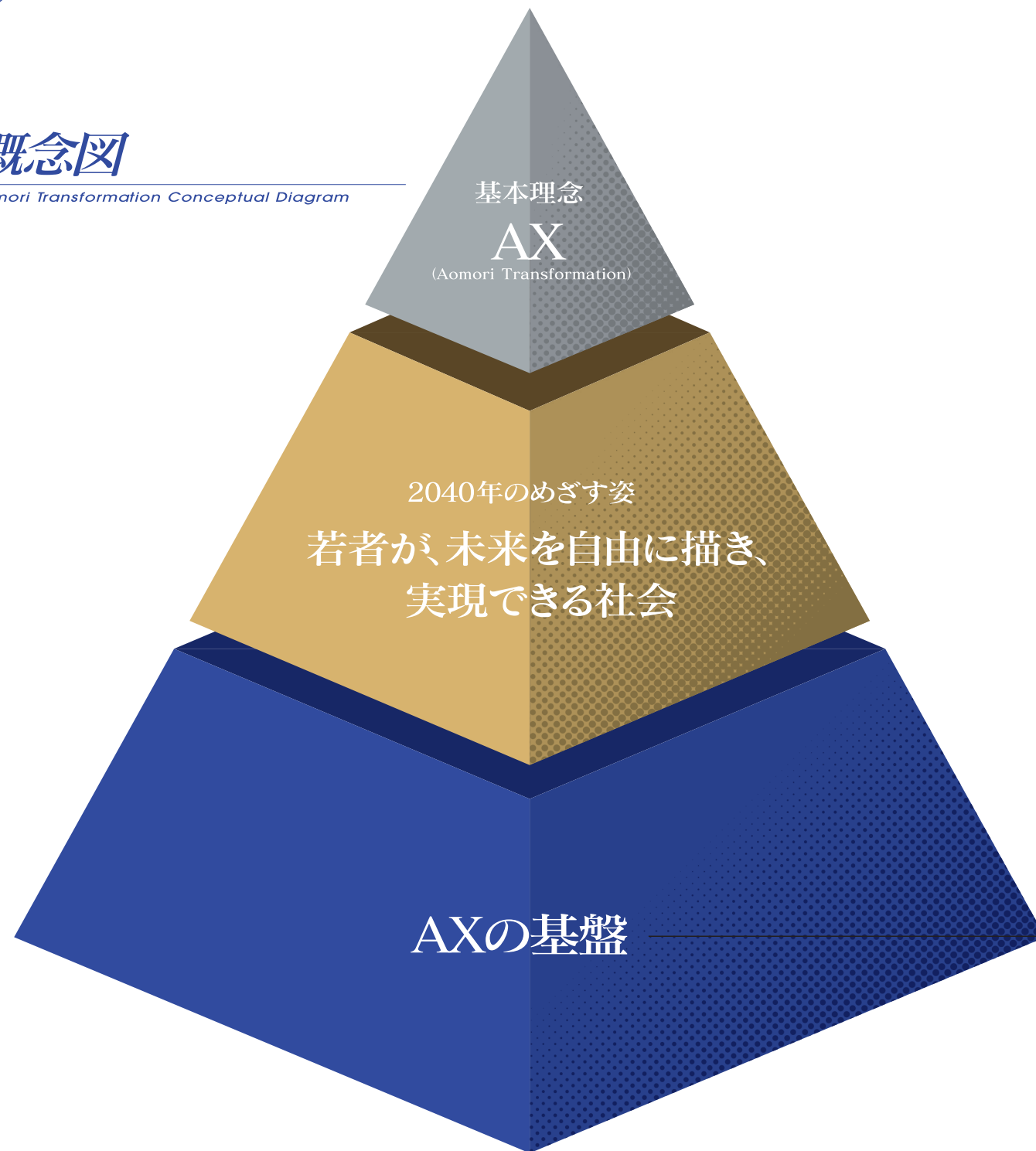
特に、大きな課題は、所得の向上

計画の基本理念

本県が、直面する多くの課題を乗り越え、新たな時代を実現していくため、計画全体を貫き、県と県民が共有する基本理念を次のとおり設定しました。

概念図

Aomori Transformation Conceptual Diagram



AX ~青森大変革~

(Aomori Transformation)

- ◆ めざす姿の実現に向けて必要なことは、コロナ禍等の影響で世間に漂っている閉塞感を打破し、誰も経験したことのない人口減少社会に対する県民の不安を取り払い、希望を抱きながら、未来に向かって進んでいくこと。
- ◆ 時代の流れや世界情勢に的確に対応し、自由な発想で、新しい手法を積極的に取り入れながら、進化に向けて挑戦していくこと。
- ◆ そして、青森県に対する負のイメージやネガティブな意識を転換し、青森県の持つ価値や魅力を世界に向けて発信していくこと、そしてふるさとあおもりを愛し、誇りに思う人を増やしていくこと。

挑戦

変革への起点

県民一人ひとりが「青森を変えたい」「青森を良くしたい」という強い思いを持って、本県が有する多彩な地域資源を生かしながら挑戦を続け、新たな未来を切り拓いていく。

変革への道標

県民との対話を踏まえて県政の課題等を把握し、進むべき方向性を定め、取組を進めていく。

DX

変革への翼

デジタル技術の活用により、人口減少に伴う諸課題を解決し、社会を維持・発展させる。また、地理的・時間的制約を乗り越え、世界に向けて、青森県の価値・魅力をより強力に発信する。

対話

めざす姿の実現に向けて

7つの政策テーマと政策・施策体系

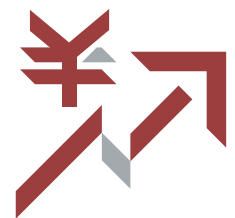
2040年のめざす姿
若者が、未来を自由に描き、
実現できる社会

7つの政策テーマと政策・施策体系設定に当たって

2040年のめざす姿を、県民が生活局面において重要視しているもの、本県にとって今後一層重要になるもの、更なる取組の推進が必要なものといった観点から、7つの政策テーマに分類し、これら7つの政策テーマに沿って、政策・施策を設定しています。

将来を拓く鍵

めざす姿の実現に向け、今後5年間特に力を入れていく取組や、取組の方向性を明確にするために、各政策テーマそれぞれに「将来を拓く鍵」を設定しています。この「将来を拓く鍵」は、2040年に向けて特に重要で不可欠な、今後の方策を分かりやすく端的に表すキーワードであり、めざす姿につながる扉を開く、まさに「カギ」となるものです。



しごと

【雇用、所得、産業】

所得向上と
経済成長

将来を拓く鍵 

政策
政策
施策



健康

【健康づくり、医療】

健康を支える
医療環境の向上と
共生社会の実現

将来を拓く鍵 

政策
政策
施策



こども

【子育て、教育】

こどもの
健やかな成長

将来を拓く鍵 

政策
政策
施策



環境

【脱炭素、エネルギー、
環境保全】

自然環境との
調和とその活用

将来を拓く鍵 

政策
政策
施策



交流

【観光、輸出、物流、交通】

国内外とつながる
交流・物流の拡大

将来を拓く鍵 

政策
政策
施策



地域社会

【生活基盤、地域づくり】

持続可能な
地域社会の形成

将来を拓く鍵 

政策
政策
施策



社会資本

【インフラ、防災】

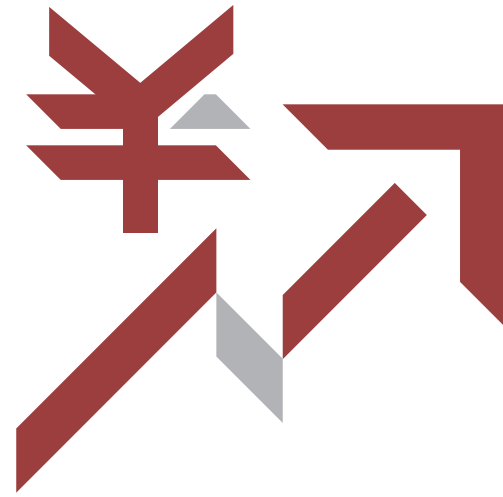
安全で
利便性の高い
インフラの整備

将来を拓く鍵 

政策
政策
施策

しごと

～所得向上と経済成長～



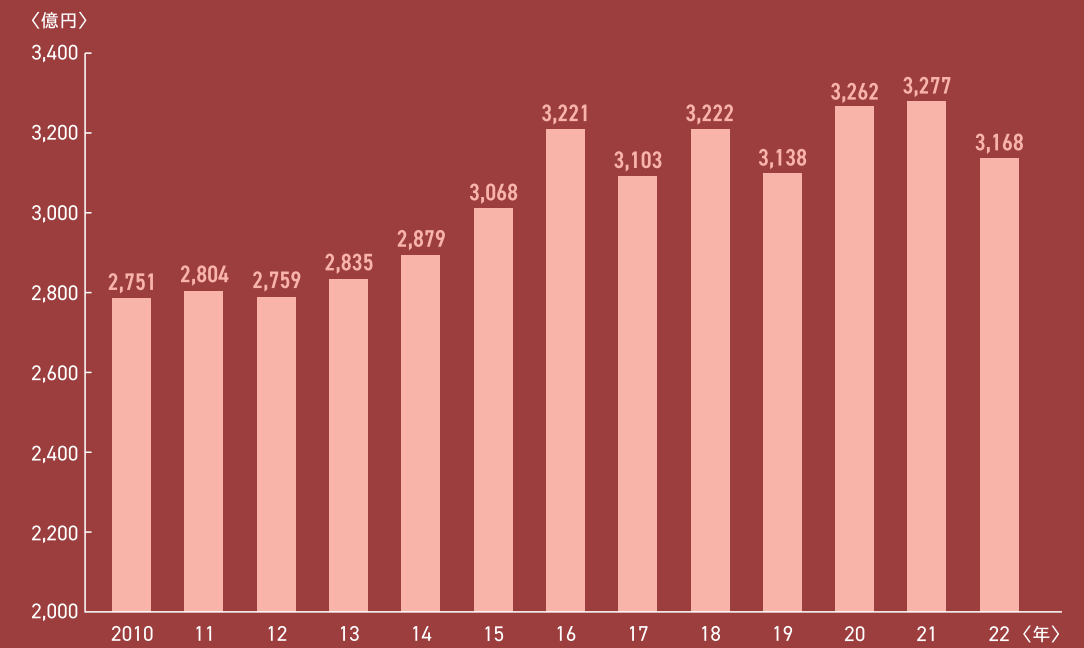
将来を拓く鍵

所得増につながる生産性の向上

本県の地域経済が持続的に発展していくためには、県内産業が社会経済環境の変化に的確に対応し、地域資源・特性を生かしながら、多くの外貨を獲得するとともに、若者を始め誰もが希望を持って働くことができるよう、「所得増につながる生産性の向上」が鍵となります。

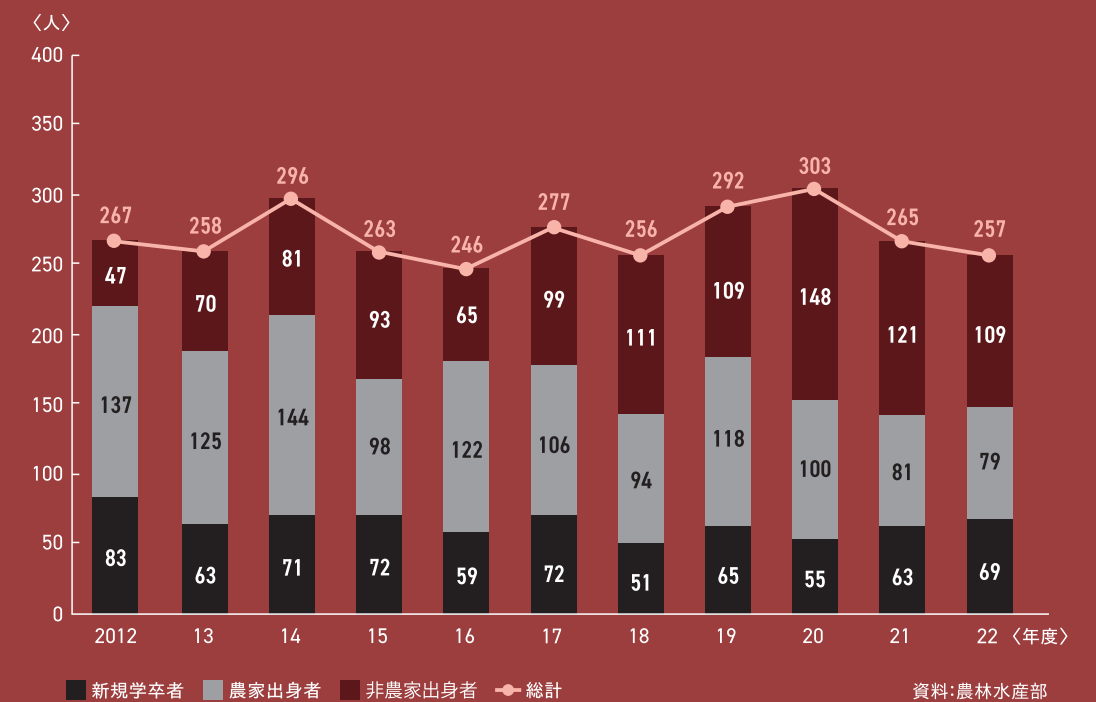


農業産出額



資料:農林水産省「生産農業所得計」

新規就農者数



資料:農林水産部

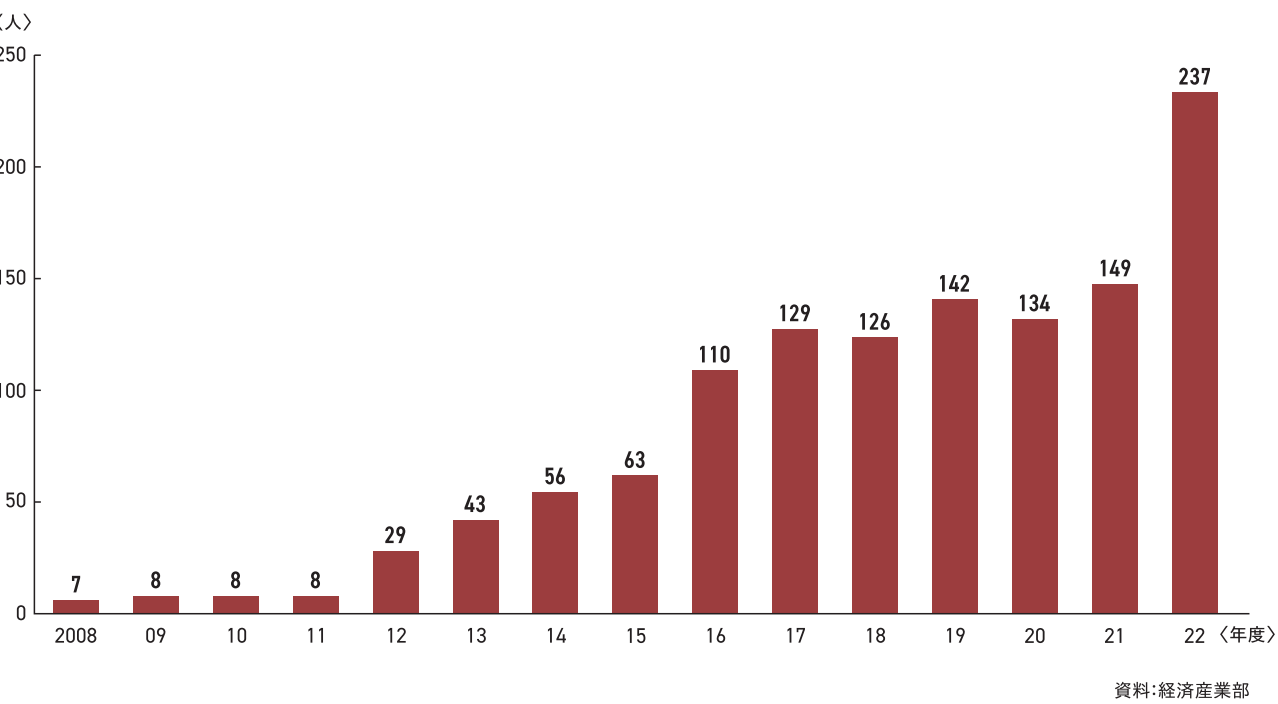
政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

政策Ⅱ 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

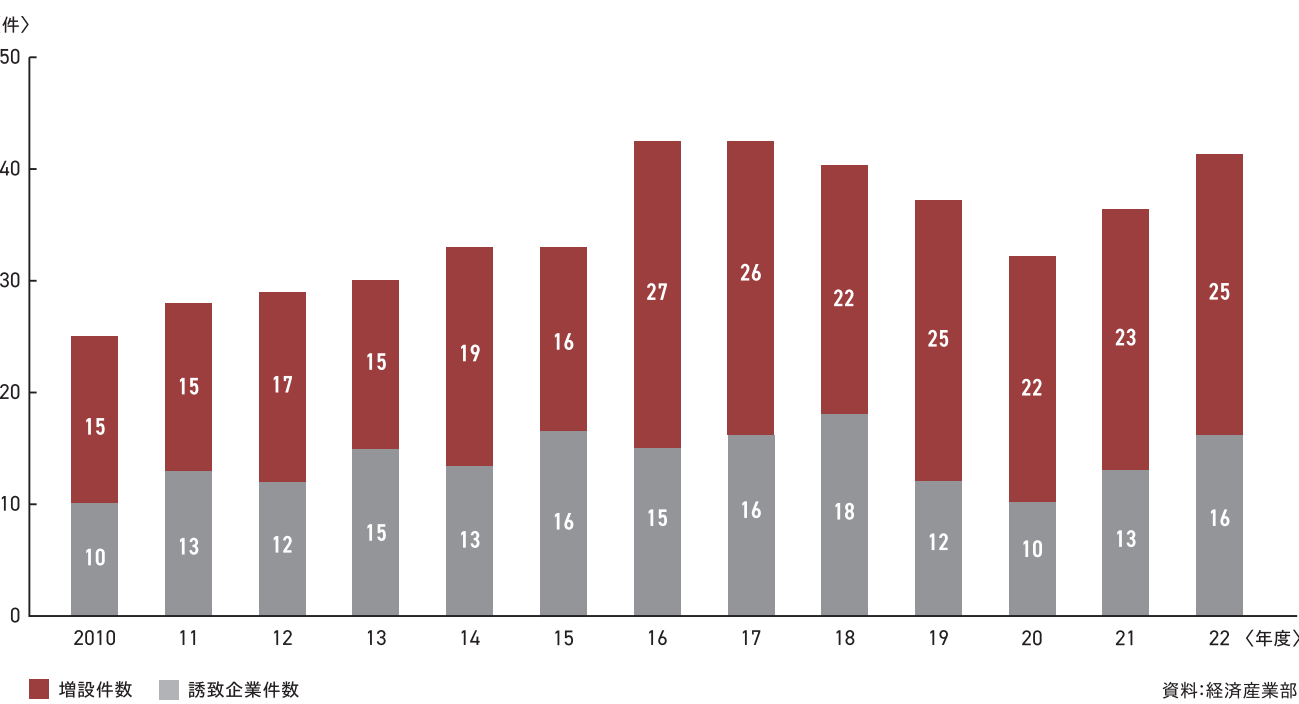
政策Ⅲ 若者を惹きつけるしごとづくり

政策Ⅳ 産業を支えるDXの推進

創業支援拠点を利用した創業者数



誘致企業件数及び誘致企業の増設件数の推移



Column

あおもり若者定着奨学金返還支援制度

青森県では、若者の県内定着・還流の促進と産業人財の確保に向けて、企業等と連携して若者の奨学金返還を支援しています。

- 【支援上限額】30～150万円(企業が設定)**
※奨学金の返還残額の1/2が上限
- 【対 象】**日本学生支援機構又は青森県育英奨学会の奨学金利用者
- 【条 件】**大学等を卒業した若者(就職時35歳未満)が、
6年間青森県内に住み、対象企業等で働き続けること
(企業等・就職者ともに事前登録が必要です。)

詳しくは、右記二次元バーコードより、「あおもり奨学金サポートサイト」をご覧ください。



令和6年度の主な取組

「農林水産力」の強化

DXによる生産性の向上や、所得向上につながる販売力の強化、若い世代を中心としたグローバルな人財の育成などに取り組みます。

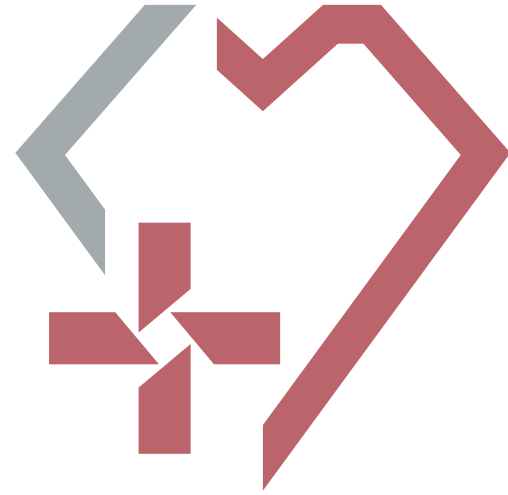
若者を惹きつける
しごとづくり

企業誘致やスタートアップ^{※1}の創出に取り組むとともに、県内産業のDXやGX^{※2}を推進します。また、産学官の連携による協議会を設立し、若者の県内定着に向けた取組を推進します。

※1:革新的な技術やアイデアで急成長を目指す新興企業。
※2:グリーン・トランスフォーメーション(Green Transformation)の略で、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動。

健康

～健康を支える医療環境の向上と
共生社会の実現～



将来を拓く鍵

ヘルスリテラシーの向上

生涯にわたり健康を維持して暮らすには、自身の健康を守るために必要な知識や方法を学び、実際に行動できることが重要であるため、「ヘルスリテラシーの向上」が鍵となります。こうした行動の輪を広げていくことが、県民一人ひとりの健康を守るとともに、担い手不足の状況にある医療提供体制の持続可能性を高めることにつながります。



医療・介護サービス提供体制の強化

住み慣れた地域で安心して暮らすには、県内どこに住んでいても一人ひとりの状況に応じて、適切な医療・介護サービスを持続的に提供する必要がありますことから、医療・介護サービスを担う人財の育成や確保を始めとした「医療・介護サービス提供体制の強化」が鍵となります。



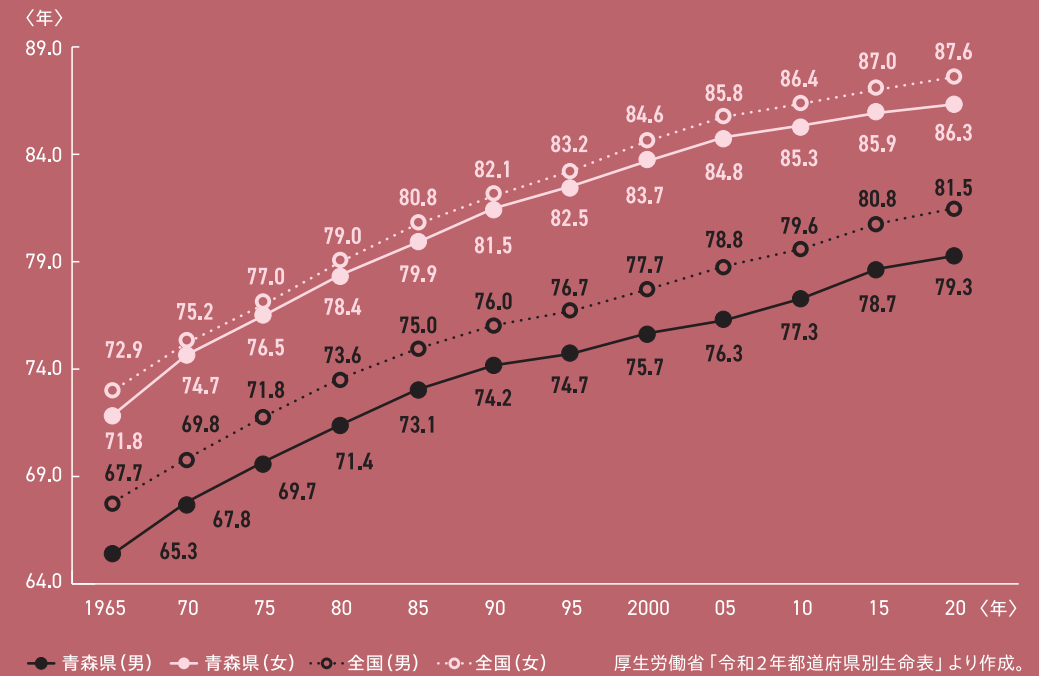
政策Ⅰ 県民一人ひとりの健康づくりの推進

政策Ⅱ がんの克服をめざす体制づくり

政策Ⅲ 持続可能な地域医療サービスの整備

政策Ⅳ 高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現

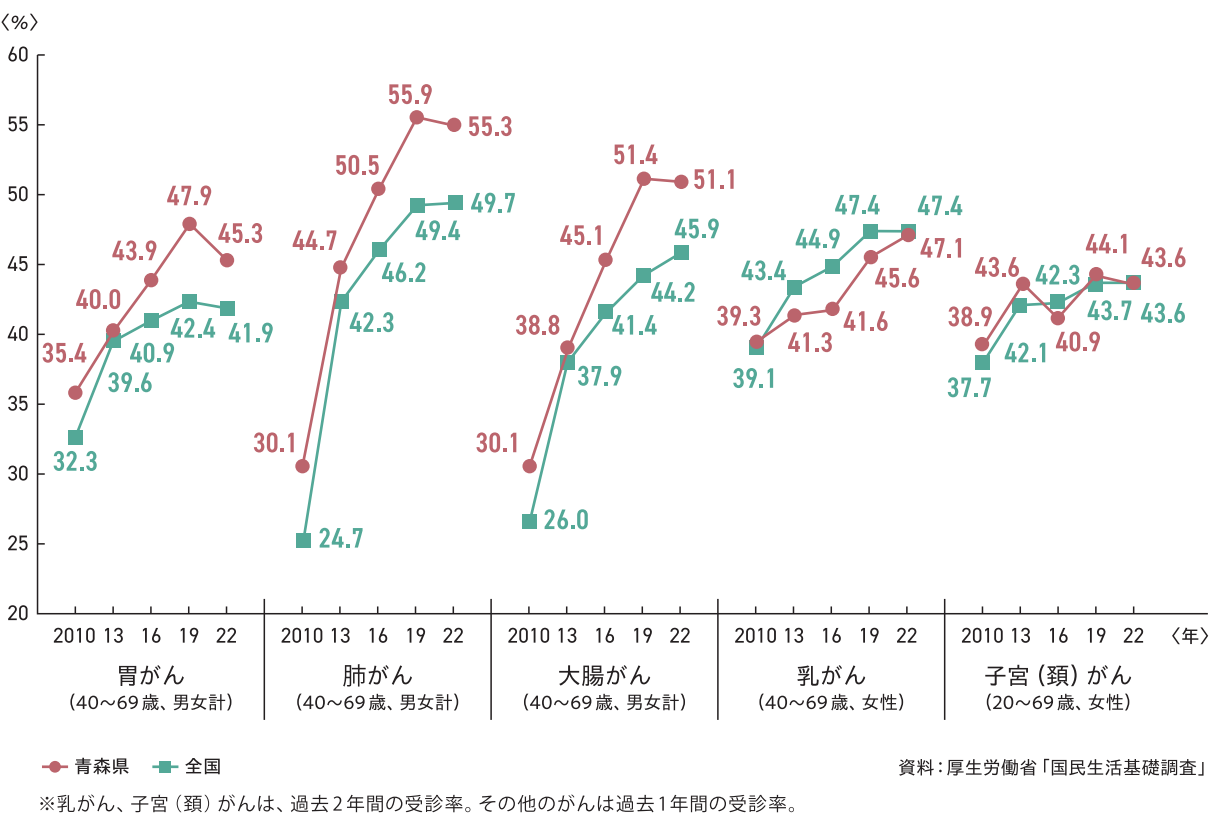
平均寿命の推移(青森県、全国)



健康寿命の推移(青森県、全国)

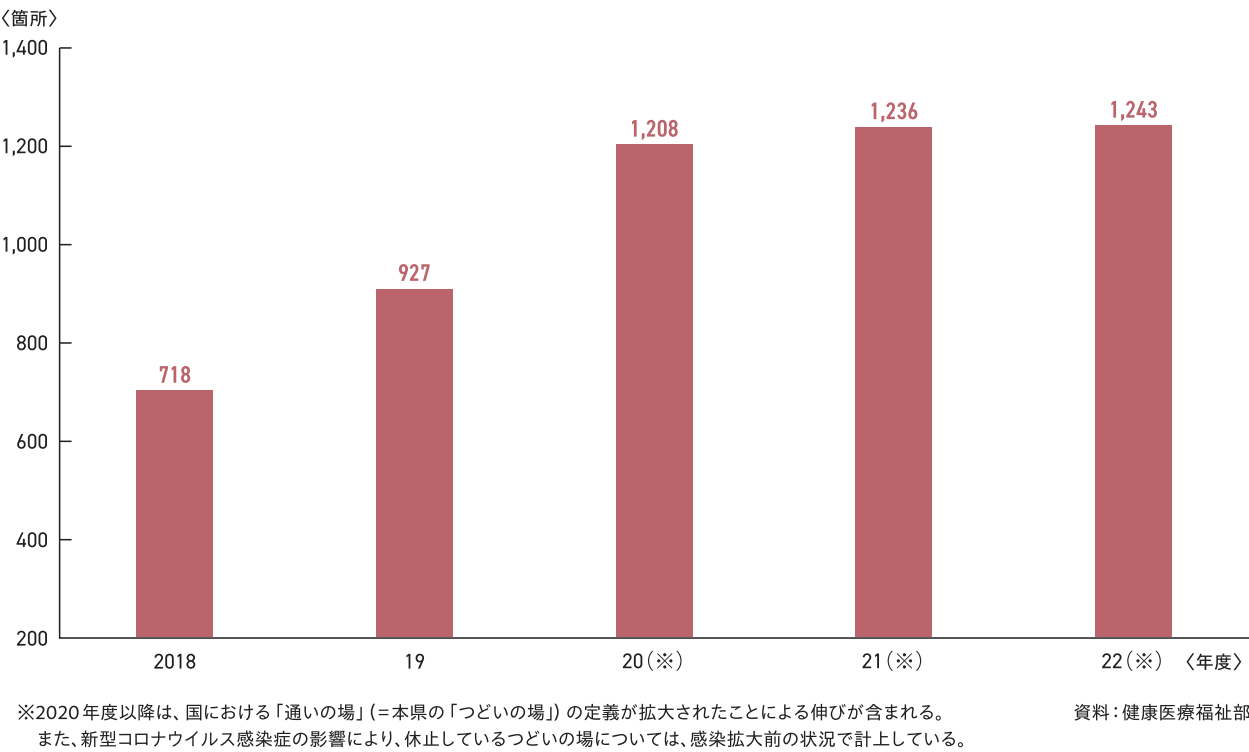


がん検診受診率



高齢者の「つどいの場」設置数

市町村調査より(月1回以上の活動実績がある「つどいの場」)



Column

科学的根拠に基づくがん検診の推進

「科学的根拠に基づくがん検診」とは、がんの死亡率を下げる有効性が証明されているがん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん)のことであり、県民に対しては、適切な方法で、適切な年齢の方に、適切な受診間隔で提供される必要があります。

県では、令和4年3月に「青森県におけるがん検診事業の実施に関する要綱」を定め、弘前大学や県医師会と連携して、検診事業の主体である市町村等への助言等に取り組んでいます。

令和6年度の主な取組

県民一人ひとりの健康づくりの推進

ライフステージに応じた食育を推進するほか、救急車を呼ぶべきかなど救急医療の相談ができる救急安心センター(#7119)やSNSを通じて24時間いつでも悩み相談ができるサービス、がん検診後の初回精密検査の費用支援を開始します。

障がい者や妊産婦に優しい社会づくり

障がい者等用の駐車スペースの適正利用に向け、障がいのある方や妊産婦の方など条件に該当する希望者に、利用証を交付するパーキング・パーミット制度を開始します。

こども

～こどもの健やかな成長～



将来を拓く鍵

少子化への挑戦

2040年に向けて、本県の社会・経済システムの維持・発展のためには、その原動力となる若い世代の力が非常に重要であり、急速に進む少子化に歯止めをかける必要があることから、合計特殊出生率2.0以上に道筋をつける「青森モデル」の確立を目指す「少子化への挑戦」が鍵となります。

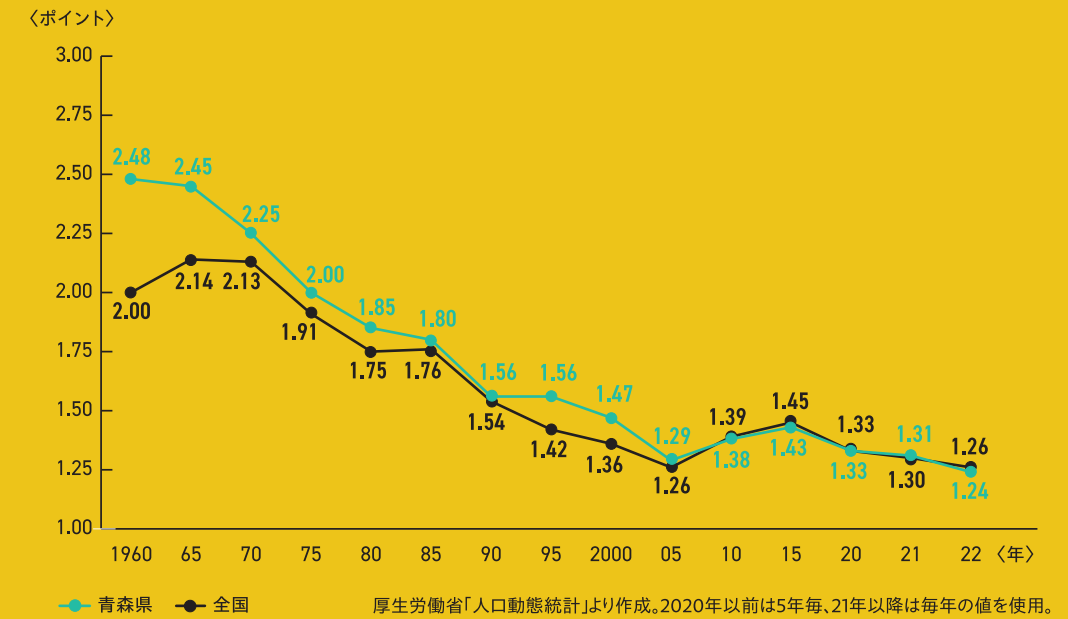


教育改革の推進

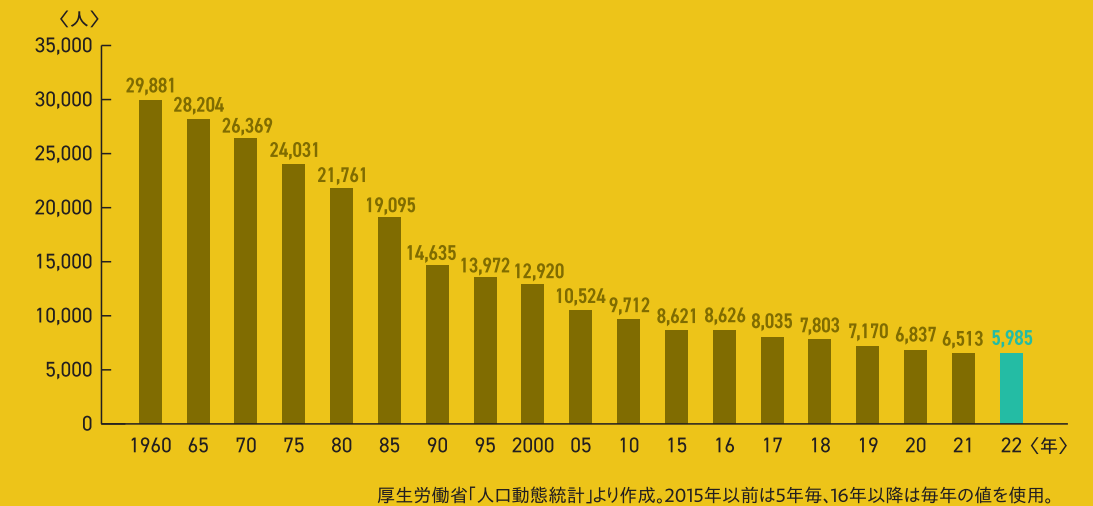
本県の未来を担うこどもたちが、自らの個性と能力を生かし、社会で活躍するためには、グローバル化やデジタル化など、社会環境の変化に即した質の高い教育プログラムの提供や教育システムの整備とともに、こどもの学びを支える教職員のウェルビーイングを向上させることが必要なことから、新しい時代の学びにつながる積極的な「教育改革の推進」が鍵となります。



合計特殊出生率の推移（1960-2022年）



出生数（青森県、1960-2022年）



政策Ⅰ 希望と喜びを持って子育てできる環境づくり

政策Ⅱ あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

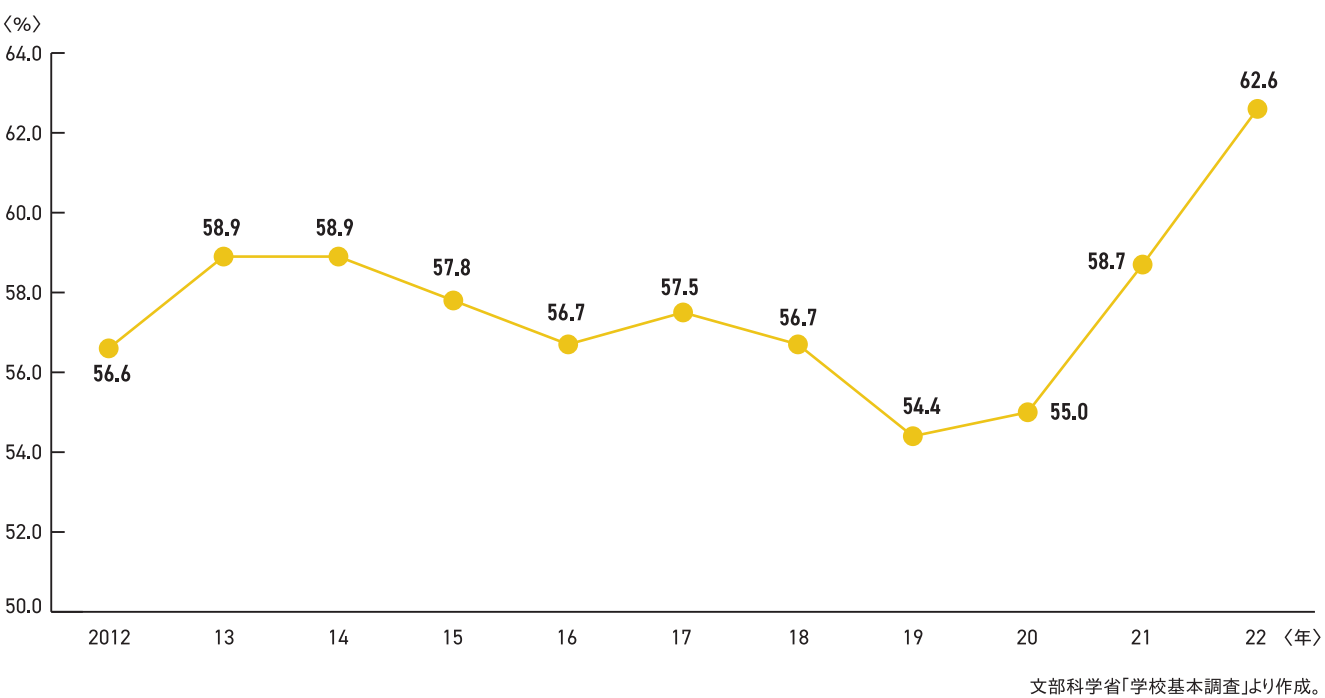
政策Ⅲ こども・若者に届く包括的な支援の充実・強化

学習に関心・意欲を持つこどもの割合



(注)「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいるか」(18年度のみ「小学校5年生又は中学校2年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思うか」において、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合。)

高校卒業者の県内就職率 (青森県、2012-2022年)



Column

「青森県教育施策の大綱」と青森県教育改革有識者会議

本県の教育施策における目標やその根本となる方針を示した教育分野の個別計画である「青森県教育施策の大綱」(あおもり未来教育ビジョン Ver.1.0)を策定しています。

計画期間は5年間(2024年度～2028年度)となっていますが、期間中、「青森県教育改革有識者会議」*からの提言等を踏まえ、内容を見直すこととしています。

※青森県教育改革有識者会議: 青森県教育施策の大綱及び教育施策全般にわたる専門的事項について、外部有識者の幅広い見地から助言等を得ることを目的に設置しています。

【青森県のめざす教育】

こどもまんなか青森 ～未来を担うこどもたちのために～



令和6年度の主な取組

こども・子育て「青森モデル」の推進

市町村と協力して、子育てにかかる費用を軽減するために、小・中学校の給食費などを無料にする取組を進めます。同時に、不妊治療の負担を軽くするための支援や、保育士などの処遇改善も進めます。

教育改革の推進

教職員の働きやすい環境づくり(学校における働き方改革)を進めるほか、こどもたちの学びの環境づくりとして教育DXや公立小・中学校での少人数学級編制などに取り組みます。

環境

～自然環境との調和とその活用～



将来を拓く鍵

再生可能エネルギーの推進と 自然・地域との共生

地球温暖化による更なる影響の顕在化を防ぐためには、脱炭素化に向けた取組を加速化することが必要です。再生可能エネルギー源に恵まれている本県においては、自然・地域との共生を前提に、温暖化抑制や地域経済に大きく貢献する再生エネルギーの導入を拡大していくことが鍵となります。



政策Ⅰ 再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進

政策Ⅱ カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現

政策Ⅲ 資源効率の高い循環型社会の実現

政策Ⅳ 豊かな自然環境の継承

政策Ⅴ 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実

Column

自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想 (R5.9.12 策定)

自然環境と再生可能エネルギーの共生のあり方について、目指す姿とその前提を定め、ルールづくりについて一定の方向性とスケジュールを示した「自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想」を策定しました。

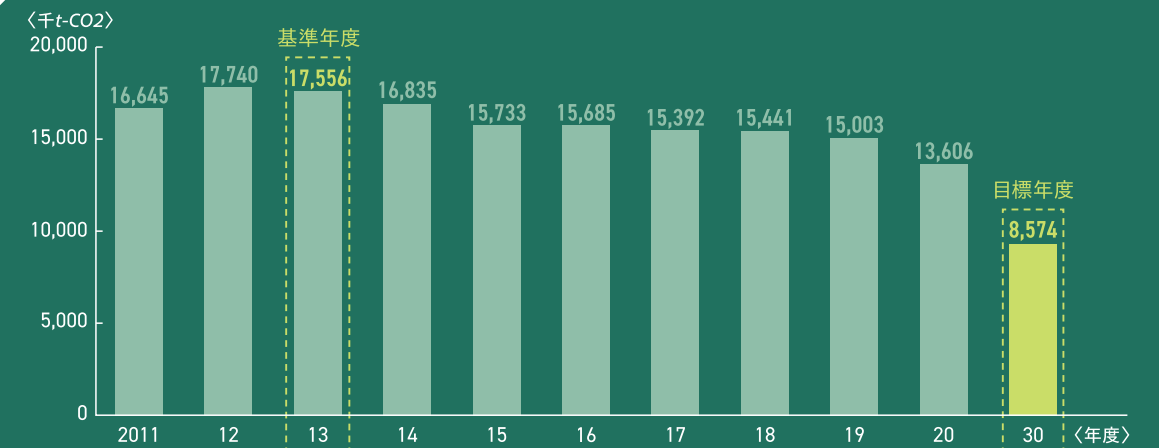
【目指す姿】

自然環境との共生を前提に、県内の電力需要相当量*の全てを再生可能エネルギーによる発電で賄うことが可能な規模の導入を目指す ※年間総量ベースでの比較

【前提】

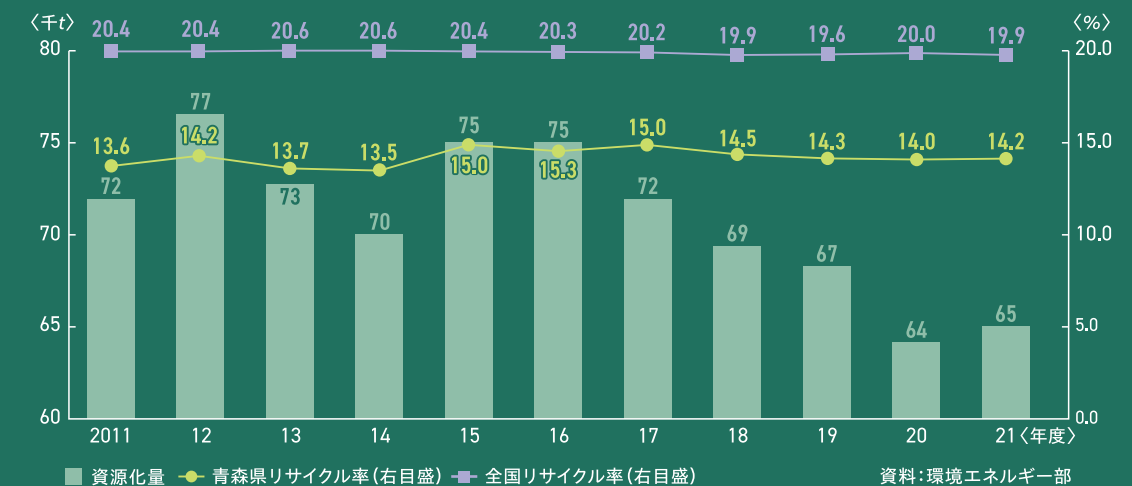
①自然環境との共生 ②県・地元自治体・地域関係者の合意 ③地域経済等への貢献

青森県の温室効果ガス排出量の推移



資料:環境エネルギー部「青森県地球温暖化対策推進計画」、
「青森県における2020年度(令和2年度)温室効果ガス排出状況について」を基に総合政策部が作成

資源化量とリサイクル率



資料:環境エネルギー部
「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

令和6年度の主な取組

自然・地域と 再生可能エネルギー との共生

自然・地域と再生可能エネルギーが持続可能な形で共存し、互いに発展していけるよう、共生に向けたルールづくりに取り組みます。

脱炭素社会づくりの 推進

企業などの省エネ診断のサポートや、宅配便の再配達削減など、温室効果ガス排出抑制対策に取り組みます。再造林などの森林整備や、ブルーカーボンの促進など、吸収源対策にも力を入れていきます。

交流

～国内外とつながる交流・物流の拡大～

将来を拓く鍵

観光消費額の拡大

観光産業は、宿泊・旅行業だけでなく、飲食、製造、小売、交通、農林水産などの分野にまたがるすそ野の広い産業であり、本県の外貨獲得をけん引する役割を担っています。本県のポテンシャルを最大限生かし、観光による本県地域経済への波及効果を最大化するとともに、観光産業の労働生産性を向上させていくことが必要であるため、「観光消費額の拡大」が鍵となります。

海外戦略の強化

海外には、経済成長や市場の拡大が今後も進むと見込まれる国や地域があり、インターネットの普及や国際物流の増加等に伴い、本県の伝統文化、自然、世界遺産、特産品などに関心を持つ人々も一層増えることが期待されます。これらの国や地域、人々とダイレクトにつながり、輸出やインバウンドのマーケットを獲得・拡大するとともに、多様な文化や考え方に触れて県民の視野が広がることで、本県の経済成長や人財活躍に向けた起爆剤となることから、各分野における「海外戦略の強化」が鍵となります。

政策Ⅰ 国内外とつながる観光の推進

政策Ⅱ 輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保

政策Ⅲ 国際交流の推進

政策Ⅳ 暮らしと交流を支える交通ネットワークづくり

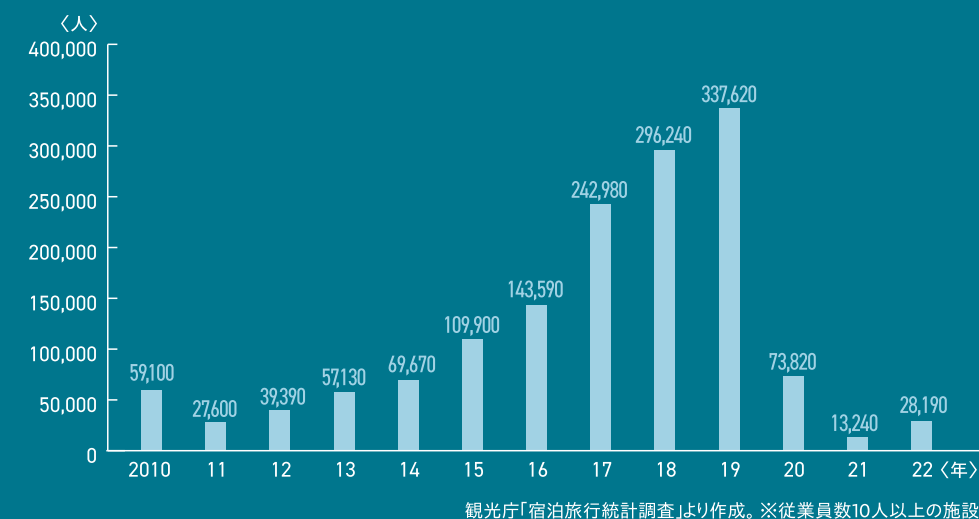
Column

本県独自の流通サービス「A!Premium」を展開

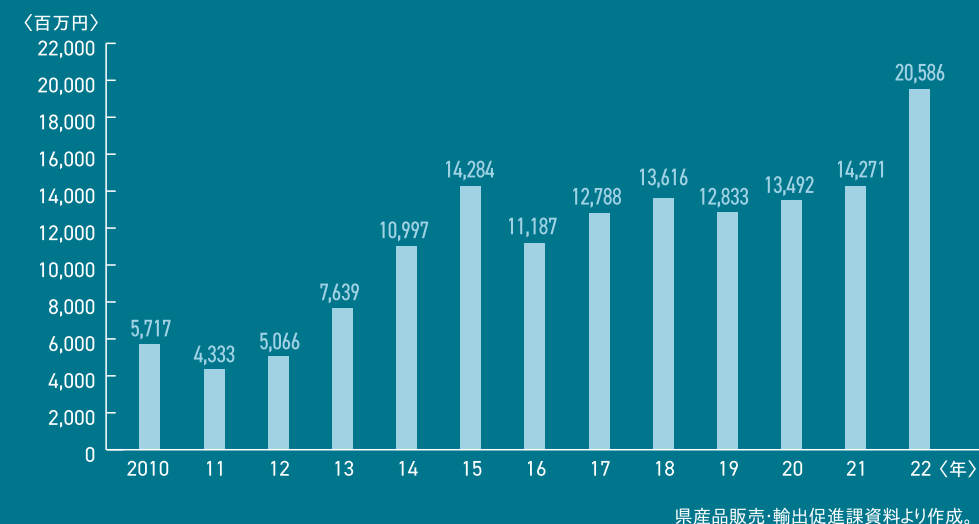
「A!Premium」は、輸送時間の短縮と鮮度・品質を保持した付加価値の高い物流により、農林水産品等の国内外への流通拡大を物流面で支援することを目的とした輸送の枠組みです。この成果も相まって、県産の農林水産品輸出額は、2022年の実績で約285億円となっており、順調に伸長しています。



外国人延べ宿泊者数（青森県、2010-2022年）



国産りんご輸出額（2010-2022年）



令和6年度の主な取組

強みを生かした観光誘客

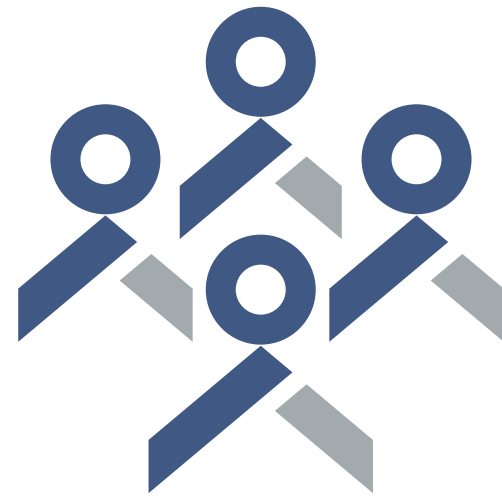
多様な旅行のニーズに対応し、サステナビリティやアウトドアに焦点を当てた旅行を促進します。国際線の再開を契機としたインバウンド需要の早期回復・拡大にも取り組みます。

輸出・交通ネットワークの強化

欧米・台湾・香港などへの輸出拡大に向け取り組むほか、ライドシェアのモデル導入支援や、暮らしをより快適にするための公共交通のデジタル化を進めます。

地域社会

～持続可能な地域社会の形成～



将来を拓く鍵

地域との多様なつながりの構築

人口減少・高齢化が進行する中で、元気な地域づくりを進めていくためには、そこで暮らす地域住民のみならず、地域内外の様々な担い手と「地域との多様なつながりの構築」が鍵となります。

行政経営分野のDX推進

様々な場面でDXの進展が必要とされている中で、安心して快適な生活基盤づくりを進めていくためには、企業・団体等の県内の主体をけん引するような、「行政経営分野のDX推進」が鍵となります。



政策Ⅰ 元気な地域づくり・人づくり

政策Ⅱ 安心して快適な生活基盤づくり

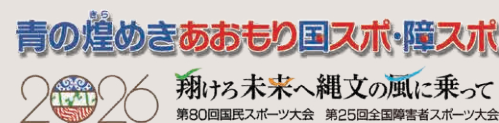
政策Ⅲ 文化・スポーツの振興

Column

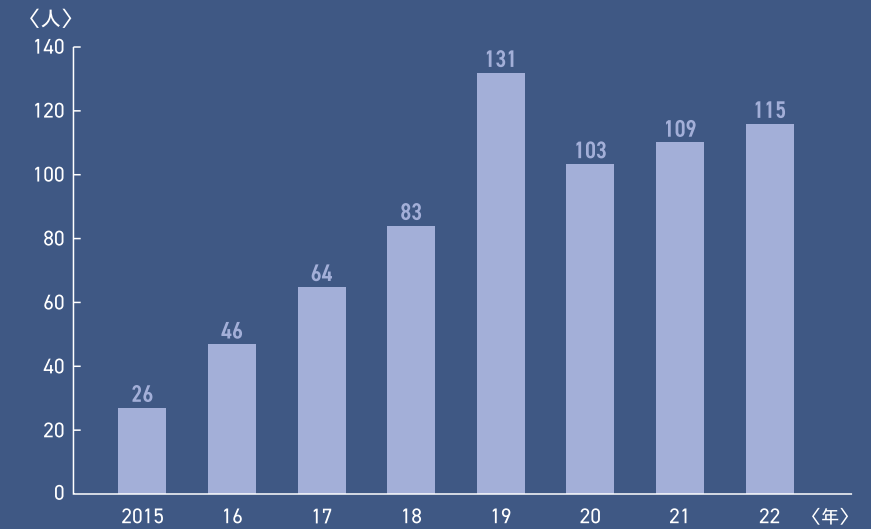
2026年に「青の煌めきあおもり国スポ・障スポ」が開催されます

県民一人ひとりが様々な形で大会へ参加、協力し、理解を深めることにより、スポーツに関わる楽しさと、感動を分かち合うとともに、来場者を熱いおもてなしの心で迎える大会の実現を目指し、「青のきらめき県民運動」を展開中！

国スポ冬季大会 2026年 1月31日(土)～ 2月17日(火)
国スポ本大会 2026年10月10日(土)～10月20日(火)
障スポ 2026年10月23日(金)～10月26日(月)



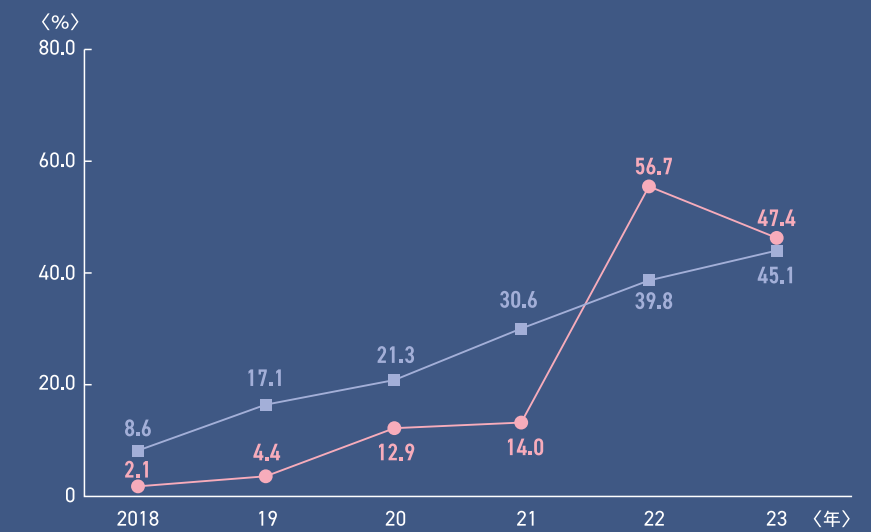
移住決定者数



※移住相談窓口「青森暮らしサポートセンター」や移住イベント等の利用者へのアンケート調査より。

資料:若者定着還流促進課

信号機のない横断歩道における車の一時停止率



資料:日本自動車連盟

令和6年度の主な取組

移住促進と関係人口の拡大

本県で暮らす、働く人財を呼び込むため、Uターンの促進や移住検討者への情報発信・相談対応、県外の方と青森をつなげる機会の創出に取り組みます。

DXなどによる生活環境の整備と強化

質の高い行政サービスの提供に向けた取組を推進・促進するとともに、デジタル技術を用いた生活環境の向上に取り組みます。

社会資本

～安全で利便性の高いインフラの整備～

将来を拓く鍵

DXを活用した、インフラ整備と防災・減災の推進

災害の激甚化・頻発化や人口減少・高齢化の進行に対応し、2040年においても県民の命と暮らしを守り抜くためには、「DXを活用した、インフラ整備と防災・減災対策の推進」が鍵となります。



政策Ⅰ 安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備

政策Ⅱ 産業・交流を支える社会基盤の整備

政策Ⅲ 防災・減災の推進や危機管理機能の向上

Column

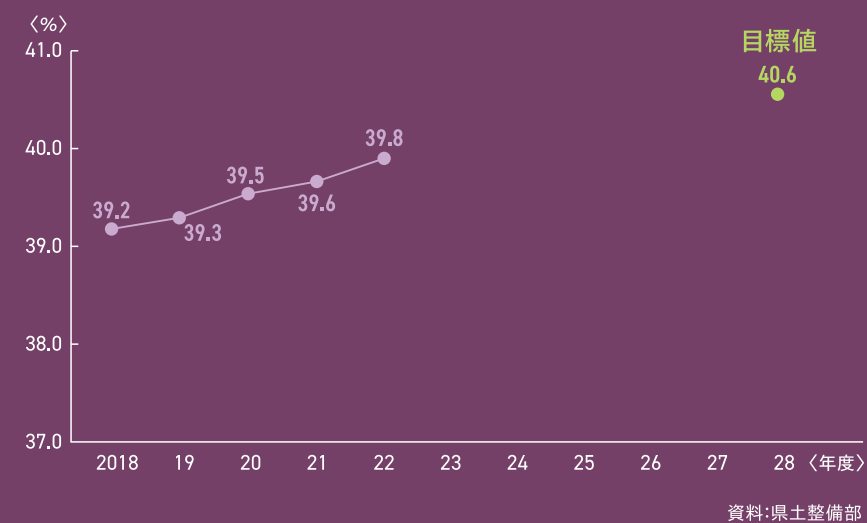
防災ハンドブック「あおりおまもり手帳」

「あおりおまもり手帳」は、災害が起きた時にどうやって自分の命を守るのか、今からどうやって災害に備えたらよいのかなどについて分かりやすくまとめた青森県版の防災ハンドブックです。自分や大切な人の命を守る「おまもり」として、内容をよく読み、防災に関する知識を身につけましょう。

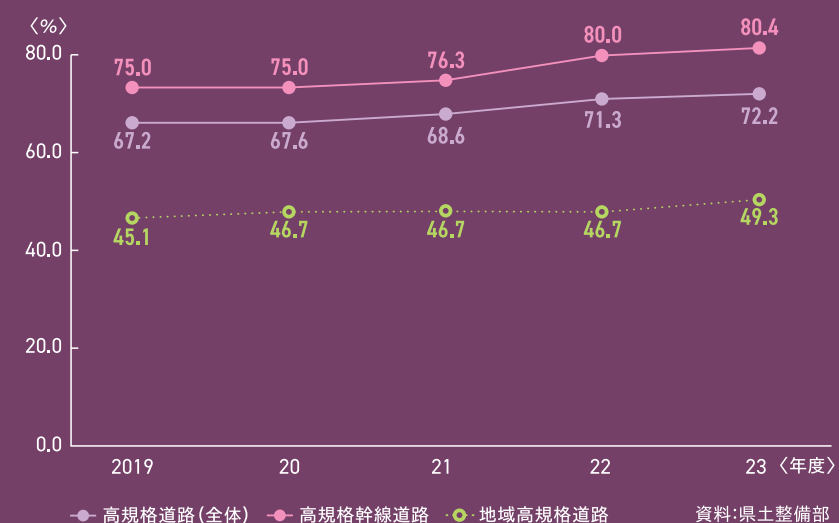
「あおりおまもり手帳」は、県HPからダウンロードできます。



本県の河川整備率



高規格道路の整備率



令和6年度の主な取組

市町村との連携による防災対策の強化

県民が安心して住み続けられる地域を目指し、市町村と連携しながら「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」の発生を想定した訓練などを実施します。

流域治水の推進

河川整備などの対策をより一層加速するとともに、近年激甚化・頻発化する水災害に備えるため、流域のあらゆる関係者が協働し、ハード・ソフト一体となった対策に取り組む流域治水を推進していきます。

地域別取組方針

2040年の「めざす姿」の実現に向けて、全県的な動向や政策の方向性も念頭に、各地域の特性や課題を踏まえながら、地域の強みを伸ばし、課題を解決するための取組を進めていくため、県内6圏域ごとに「地域別取組方針」を策定しています。各地域の主な取組内容は次のとおりです。



1 東青地域

- 陸・海・空の交通拠点が集まる地の利を生かし、県内外からの観光客を誘致
- ホタテやナマコなどの地元水産資源を生かした「つくり育てる漁業」の推進

3 三八地域

- 地域に適した多様な農業経営改善モデルを創出し、農業者の経営力強化を後押し
- 地域資源を生かしたテーマ型、体験型の観光コンテンツを強化

2 中南地域

- りんごや米作りなど地域を支える産業の新たな展開
- りんご高密度植わい化栽培の安定生産技術の確立とキャリアデザインによる労働力の確保

4 西北地域

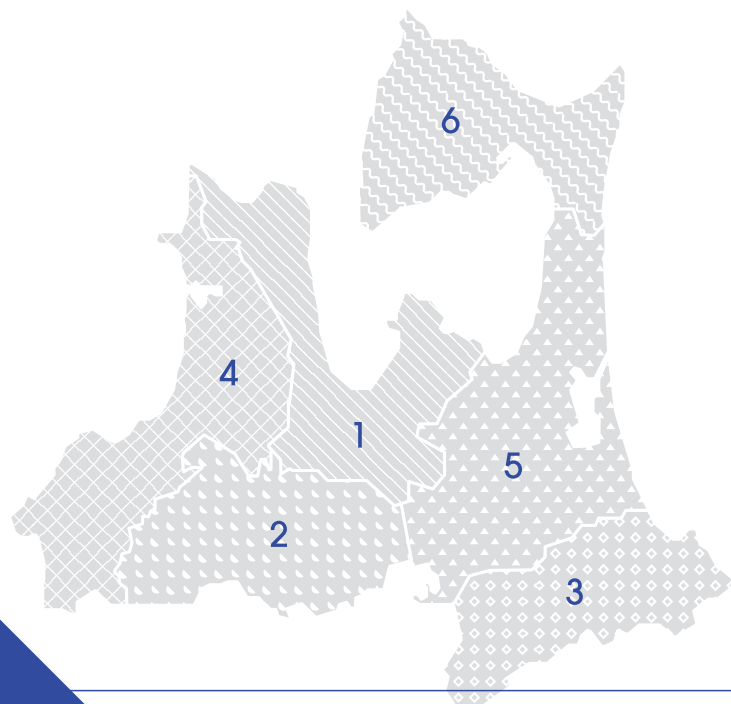
- スマート農業や野菜づくりによる収益性の高い水田農業の実現加速化
- 地域ナース活動などの地域貢献活動を促進し、安心して生活できる地域へ

5 上北地域

- 十和田湖や奥入瀬渓流など魅力的な地域資源を生かした地域づくり
- 豊富な農林水産物の価値向上と担い手の確保・育成

6 下北地域

- 農林水産業におけるスマート技術の促進や「つくり育てる漁業」の取組の強化
- 自然・文化などの地域資源を活用した観光・体験価値の向上と情報発信の強化



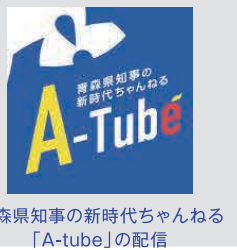
計画の推進

2040年の「めざす姿」の実現に向け、多様な主体とともに計画を確実に進めていくため、次の事項に取り組みます。



1 情報発信

受け手の視点に立った、よりわかりやすい広報活動を展開します。また、開かれた県政の推進のため、知事が出向いて県民の声を直接聴く対話集会「#あおばな」などの広聴事業を実施します。



2 あらゆる主体の参画・連携強化と協働の推進

持続可能な青森県づくりを進めていくため、地域を支える多様な主体の参画と連携強化を図るとともに、様々な分野で協働を推進します。

3 SDGsの理念を踏まえた各種施策の展開

計画の推進に当たっては、SDGs(持続可能な開発目標)の17のゴール(目標)との関連性を念頭に各事業を企画・立案し、SDGsの理念を踏まえながら各種施策を展開します。

4 行財政改革の推進～いきいき働き、県民のために挑戦する県庁へ～

将来を見据え、社会環境の変化や複雑化・高度化する行政課題に的確に対応するため、「青森県行財政改革大綱」に基づき、行財政改革に取り組みます。